

「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和7年10月判断)

財務省

令和7年11月6日

地域経済の全局判断（令和7年10月判断）

1. 全局総括判断

前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（7年7月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「据え置き」：全11地域

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

（注1）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和7年7月判断		令和7年10月判断	
北海道	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>回復している</u>	↗	<u>回復している</u>	→

各地域の令和7年10月の「総括判断」は、全11地域において「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費				生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和7年7月判断)	今回 (令和7年10月判断)		前回 (令和7年7月判断)	今回 (令和7年10月判断)		前回 (令和7年7月判断)	今回 (令和7年10月判断)	
北海道	持ち直している	持ち直している	➡	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
東北	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
関東	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	➡	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	➡
北陸	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	弱含んでいる	一進一退の状況にある	🔴➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
東海	持ち直している	持ち直している	➡	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	➡
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	横ばいの状況にある	弱含んでいる	🔵➡	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	一進一退の状況にある	弱含んでいる	🔵➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡	持ち直している	持ち直している	➡
福岡	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	➡	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
沖縄	回復している	回復している	➡	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡

全11地域で「据え置き」

1地域で「上方修正」、2地域で「下方修正」、
7地域で「据え置き」
※沖縄の観光は「据え置き」

全11地域において「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※全11地域において「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、値上げにより売上げは確保されているほか、物価高の中でも高単価商品の売行きに堅調さもみられた。
- ・「百貨店販売」は、免税売上げに弱さがみられたものの、株価上昇を背景に、富裕層への高額品販売が好調だった。
- ・「ドラッグストア販売」は、割安感から売上げが好調となったほか、猛暑により飲料等の売行きが好調だった。
- ・「コンビニエンスストア販売」は、販売促進効果により売上げが好調となったほか、猛暑により飲料等の売行きが好調だった。
- ・「ホームセンター販売」は、前年の南海トラフ地震臨時情報による防災用品特需の反動減がみられたものの、夏物作業用品の売行きが好調だった。
- ・「家電販売」は、パソコンの買い換え需要が引き続き好調だった。
- ・「自動車販売」は、新型車の投入が少なかったことなどから、販売台数が伸び悩んだ。
- ・「サービス消費」は、災害予言情報を受けて一部でみられたインバウンドの落ち込みから回復し、大阪・関西万博効果もあり、宿泊・旅行が好調だった。

2. 生産活動 ※1地域（北陸）で「上方修正」、2地域（中国、四国）で「下方修正」、7地域で「据え置き」

- ・「輸送機械」は、総じてみれば横ばい圏内で推移している。
- ・「電子部品・デバイス」は、スマートフォン向けやデータセンター向けの半導体需要が好調となっている。
- ・「生産用機械」は、AI向けの需要が底堅く、半導体製造装置は堅調となっている。
- ・「化学」は、EVや建設向け需要の低迷や、中国製品の増産などを背景に、一部に弱さがみられる。

3. 雇用情勢 ※全11地域において「据え置き」

- ・人手の確保と定着を目的とした賃上げの動きが広がる中、物価高や人件費上昇などを背景に求人を控える動きも一部でみられる。
- ・人手不足感が続く中、求人方法の多角化や、省人化・省力化に取り組む動きが広がっている。

企業等の主な声

個人消費

- ・ 節約志向が続く中、土用の丑やお盆には高単価商品が堅調。銘柄米・備蓄米も好調で食料品売上増に寄与。【スーパー・東海】
- ・ 節約志向が続くものの、うなぎや種無し巨峰など、高価なものが前年より売れた。【スーパー・九州】
- ・ 猛暑の影響でドリンクやアイスが好調。キャンペーン効果で客数・客単価が上昇し、売上げが増加。【コンビニエンスストア・関東】
- ・ 高気温で飲料が好調。生鮮食品など飲食料品が引き続き好調で、割安感のためスーパーからの消費者の流入が進んでいる。【ドラッグストア・北陸】
- ・ 株価高騰等を背景に富裕層の需要は堅調。【百貨店・福岡】
- ・ インバウンドは、災害予言情報のSNS拡散の影響により、7月は低調だったが、8月以降は回復基調。【百貨店・北海道】
- ・ 昨年の南海トラフ地震臨時情報による防災用品特需の反動減がみられたものの、職場における熱中症対策の義務化でファン付作業着や大型扇風機などが好調。【ホームセンター・関東】
- ・ 既存OSのサポート終了に向けてパソコンの売上げは伸長している。【家電量販店・九州】
- ・ 自動車メーカーの工場稼働停止や新型車の投入が少ないこともあり、販売台数が伸び悩んでいる。【自動車販売・東海】
- ・ 国内客、インバウンドともに順調に推移し、宿泊者数は前年を上回った。物価高騰を背景にした旅行控えはみられない。【宿泊・沖縄】
- ・ 大阪・関西万博の効果により、大阪市内や周辺ホテルの客室稼働率、客室単価が大幅に伸びた。【宿泊・近畿】
- ・ 7月は災害予言情報の影響を受けて、アジアからの客足が鈍かったが、8、9月は戻ってきている。【宿泊・九州】
- ・ 大阪・関西万博の効果により、国内旅行が個人・団体ともに例年より好調だった。【旅行・四国】

生産活動

- ・ 米国関税の影響について、工場の稼働状況や輸出台数も含めた生産計画に特段の変化はなく、国内生産は安定的に推移している。【輸送機械・東海】
- ・ 在庫が十分な水準だったため生産を抑えたことから、生産量が減少している。【輸送機械・中国】
- ・ スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの引き合いも強く、工場の稼働状況は引き続き堅調。【電子部品・デバイス・東海】
- ・ AI関連の受注案件が増えており、半導体製造装置は受注・受注残ともに高水準となっている。【生産用機械・九州】
- ・ AI向けの受注は堅調となっており、今後は需要拡大が見込まれる。【生産用機械・東北】
- ・ 繊維機械は、中国でアパレルメーカー向けやエアバッグ等産業資材メーカー向けの受注が好調に推移。【生産用機械・北陸】
- ・ EV需要の鈍化により、EV向け製品の生産量が減少している。【化学・関東】
- ・ 国内での建設需要の低迷や中国での不動産市況の低迷により、住宅資材向けの需要が減少し、生産量が減少している。【化学・中国】
- ・ 前期の海外需要の増加等の反動減から生産量が減少している。【化学・四国】
- ・ 海外企業が中国において新工場を建設したことにより世界的に供給過剰となっており、稼働率を落とした生産が続いている。【化学・四国】

雇用情勢

- ・ コスト上昇分の価格転嫁が進まず、人件費抑制のため求人を抑える動きが一部でみられている。【公的機関・福岡】
- ・ 人材確保のため、ハローワークのみではなく、高いコストをかけてでも民間求人サービス等を活用する企業が増えている。【職業紹介・北海道】
- ・ 人員不足の店舗もあるが、人件費上昇が負担となっているところ、AIやセルフレジを用いた省人化・効率化を進めている。【小売・東北】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に7年9月中旬から7年10月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和7年10月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、引き続き回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>